

2026 年度 大阪大学 前期 地理総合・地理探究

(I)

問 1

(a) 前者は内陸部に位置し、海岸部に位置する後者に比べて水蒸気の供給が少なく少雨であり、気温の年較差が大きい。(52 字)

(b) 人口増加や経済成長に伴う過耕作や過放牧によって植生が破壊され、風による砂の飛散量が増加したため。(48 字)

(c) 雪解けが進むため砂が飛びやすいことに加え、冬と夏の季節風のはざままで偏西風が卓越して黄砂を運ぶため。(49 字)

問 2

(a) A : 中国 B : 韓国 C : 日本

(b) 日本では少子高齢化が長期間続いており、育児家庭への現金給付や家賃の補助、若者や外国人労働者の移住が進められている。韓国と中国では近年急速に少子化や過疎化が進行し、韓国では首都機能や企業の地方移転、生活資金の給付、中国では 2015 年に 1 人っ子政策を廃止したがさらに少子化が加速し、財政的支援が拡充されている。(151 字)

問 3

中国では、日本から部品や工作機械などを輸入し、製品を組立てて日本などへ輸出してきたが、近年は中国国内での販売が増加し、現地でのニーズに合った製品を製造するため、中国国内で部品を仕入れる部品調達の現地化が進んでいる。そのため 2015 年ごろからは日本から中国の日系企業への投資が増加し、両国間の水平分業が一層促進されている。(158 字)

(II)

問 1

(a) A は台地の崖下の湧水地帯に立地した、畑作や稲作を行う古くからの農業集落である。一方、B は高燥で水害の危険性が小さく、地盤も安定している台地上で、高度経済成長期以降に開発された新しい集落である。(96 字)

(b) 1970 年以降に入居した家族の親世代が高齢となり、子供たちが他地域に流出し、著しい高齢化が進んでいる。(49 字)

問 2

(a) いずれも日本有数の炭田を有し、工業化の進展による需要の増大を背景に、石炭の生産が盛んとなったため。(49 字)

(b) X は 1960 年、Y は 1980 年。石油危機以降、製造業の地方分散が進み、1 人当たり所得の格差が縮小した。(47 字)

(c) 東京では国際金融や情報産業の集積によるサービス経済化が進展し、海外企業も多く進出して経済の国際化が進んでいる。そのために必要な資本や情報、高度な人材が集中した結果、東京への一極集中が顕著となっている。(100 字)

2026 年度 大阪大学 前期 地理総合・地理探究

問 3

U S M C A などの自由貿易協定によって多くの外国企業が進出し、機械工業が発達した北部や、プラIMATEシティであるメキシコシティおよびその周辺部では所得水準が比較的高い。一方、その他の地域では所得水準が低い。(100 字)